



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日 東

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 良也 (TEL) 0463-34-2771  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,531	△0.3	1,779	2.7	1,875	1.1	1,113	3.4
26年3月期	9,560	△1.1	1,732	△4.5	1,855	△3.7	1,077	△3.9
(注) 包括利益	27年3月期		1,128百万円(4.3%)		26年3月期		1,082百万円(△6.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	84.82	—	7.9	6.2	18.7
26年3月期	82.02	—	8.1	6.3	18.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,518	14,587	47.8	1,110.64
26年3月期	29,740	13,721	46.1	1,044.70

(参考) 自己資本 27年3月期 14,587百万円 26年3月期 13,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,557	803	△262	8,587
26年3月期	1,167	△922	△249	6,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	249	23.2	1.9
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	262	23.6	1.9
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,485	2.1	676	15.2	727	13.2	423	8.5	32.24
通 期	9,664	1.4	1,789	0.6	1,900	1.4	1,161	4.2	88.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,667,000株	26年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,532,967株	26年3月期	1,532,967株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,134,033株	26年3月期	13,134,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,494	△0.3	1,582	0.2	1,756	0.2	1,076	1.2
26年3月期	8,522	△1.4	1,578	△3.1	1,752	△2.2	1,063	△2.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	81.96		—					
26年3月期	81.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	21,414		13,787		64.4	1,049.72		
26年3月期	20,698		12,967		62.7	987.33		

(参考) 自己資本 27年3月期 13,787百万円 26年3月期 12,967百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,965	2.6	761	15.0	483	8.5	36.78	
通期	8,618	1.5	1,769	0.7	1,122	4.3	85.48	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成27年5月28日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
6. その他 .....	34
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	34
(2) 役員の異動 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、個人消費については総じて底堅い動きとなっており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」(サンプル調査)によりますと、結婚式場の平成26年売上高は、150,827百万円、組数は49,166組と前期に比べ減少しております。また、葬儀業の平成26年売上高は、596,878百万円、件数は420,872件と前期に比べ減少しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 冠婚事業

当事業では、平成26年12月より提案をスタートした商品「ルミナスティドレス」によって、各広告媒体におけるビジュアル面の強化を行い、来館や婚礼成約を促進してまいりました。

営業面では、インターネット媒体を中心とした広告強化や、季節限定の宴会プランなどを通じ個人や企業・団体への告知活動を継続して行うとともに、フロントスタッフの新規対応・提案強化のための研修を実施し、婚礼の集客増に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における婚礼組数及び宴会件数は前連結会計年度に比べ増加しました。しかしながら婚礼一組単価は小規模化の影響により減少となり、売上高は495百万円(前期比0.6%減少)、継続的なコスト改善等に取り組んだ結果、営業利益は82百万円(前期比2.2%増加)となりました。

#### ② 葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に営業エリア拡大のため設立した県央事業部の「湘和会堂本厚木」(厚木市旭町)が通年稼働するとともに、貸切型の家族葬専用式場として平成26年6月に「湘和会館伊勢原」(伊勢原市伊勢原)、平成26年7月に「湘和会館赤松」(茅ヶ崎市赤松町)がそれぞれ開業し、順調に施行件数を伸ばしました。

商品面では、平成26年11月より、多様化するお客様のニーズにお応えするために、冠婚部門のノウハウを生かし自社開発した「大型フロアスピーカー」による音楽葬の提案を開始し、宗派に捉われない様々な葬儀スタイルにおいてご利用いただくなど、参加型葬儀のオリジナル商品「花園」「追悼壇」「追悼生花祭壇」などと合わせて提案型商品の販売強化を図ってまいりました。

営業面では、家族葬から大規模葬まで幅広い利用者のニーズに対応した施設や、提案型商品の体感型イベントを強化し、より細やかな生前相談対応に注力するとともに、地域ごとに内容を変えた案内誌の配布をし、告知活動の強化に努めてまいりました。

その結果、当社主要エリアの死亡人口は前連結会計年度と比べ同水準の中、シェア率は上昇し、葬儀施行件数は増加いたしました。一方、葬儀一件単価は減少したため、売上高は8,008百万円(前期比0.4%減少)、経費面では生花の外注率低減を図るなどコスト改善に努めましたが、新規店舗の開業費用が増加したこともあり営業利益は2,283百万円(前期比1.9%減少)となりました。

#### ③ 互助会事業

当事業では、売上高は253百万円(前期比1.3%減少)、営業促進のため既存会員への広告宣伝を強化した結果、営業利益は128百万円(前期比5.5%減少)となりました。

#### ④ 介護事業

当事業では、訪問看護・訪問介護サービスの利用者数が増加し、高齢者向け賃貸住宅では広告強化により入居者数が順調に推移するとともに、グループホームでは、当連結会計年度において満床に近い稼働率を維持いたしました。その結果、売上高は1,022百万円(前期比0.9%増加)、営業利益は58百万円(前期比30.8%増加)となりました。

その他、平成26年10月に子会社調理部門においてレトルト加工装置を導入し、食材の保存性能向上による計画生産体制の強化を行い、グループ全社への食材提供及び新商品開発に着手いたしました。また物流システムの見直しを継続的に実施し、物流部門の作業効率が向上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,531百万円（前期比0.3%減少）、営業利益は1,779百万円（前期比2.7%増加）、経常利益は1,875百万円（前期比1.1%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(b) 次期の見通し

葬儀業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数の減少が予測されます。

このような環境のもと、当社は葬祭既存施設の更なるサービスのラインナップ充実により小規模から大規模まで幅広い利用者のニーズに対応することで既存エリアのシェア率向上、機動的な営業拠点の拡大及び新商品・新サービスの開発、それに伴う人員確保等を行い次期以降の更なる成長に備えてまいります。

平成28年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、以上の経済情勢、業界環境及び当社の施策を踏まえ、売上高9,664百万円、営業利益1,789百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,161百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加2,698百万円、有価証券の減少2,199百万円、供託金の増加1,710百万円、投資有価証券の減少779百万円、長期預金の減少600百万円等により、前連結会計年度末比777百万円増加の30,518百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前払式特定取引前受金の減少216百万円、未払消費税162百万円の増加等により前連結会計年度末比88百万円減少の15,930百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により866百万円増加し14,587百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,875百万円（前期比1.1%増加）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,098百万円増加し、8,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,557百万円（前期比33.5%増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,875百万円、減価償却費480百万円を計上、前払式特定取引前受金216百万円の減少及び法人税744百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は803百万円（前連結会計年度は922百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出454百万円、投資有価証券の取得による支出3,904百万円及び供託金の預入による支出1,710百万円が計上された一方で、投資有価証券の償還による収入6,900百万円が計上されたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は262百万円（前期比5.3%増加）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	42.1	43.9	46.1	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	22.0	34.4	29.6	31.5

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※当社グループは有利子負債を有していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するための経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、平成27年3月期は中間配当金10円、利益配当金10円とし、年間配当金を20円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、中間配当金10円、利益配当金10円とし、年間配当金20円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真心込めた行動でお客様のお役に立つ」という経営方針に沿って事業展開をし、結婚式・葬儀式・ヘルスケアを通じて顧客の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

冠婚の施行を目的に創業した当社は、人口動態の変化並びに顧客ニーズの変化と共に葬祭の施行分野を拡大してきました。

今後の成長の基盤は、顧客ニーズに対応する既存施設の再構築と新店舗出店による営業エリアの拡大であります。

また、1家族毎にフロアを貸切で提供することで、よりプライベート感を重視した統一のおもてなしを、複合型葬祭施設「カルチャーBONDS」「湘和会堂」、貸切邸宅型葬祭店舗「湘和礼殯館」「湘和会館」の各ブランドにて展開をしております。

今後も時流に対応し顧客の声を活かし、支持されるグッドカンパニーを「当社の基本方針」としております。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結営業利益の成長率であり、連結営業利益率17%以上の安定的な確保としております。

そのために、中核である葬祭事業では、従来と同様、地域ドミナントスタイルを前提とした投資効率の高い葬祭施設出店計画を推進し、ローコストを前提とした店舗運営を行い、収益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益拡大戦略

【次世代型葬送の構築による将来の収益確保】

地域ドミナントスタイルを前提とした出店による営業エリアの拡大と並行して、顧客ニーズに応じた既存施設の再構築によるシェア率向上に努めてまいります。

また、顕在化している会葬者数減少等に起因する葬儀一件単価の減少を踏まえ、葬祭周辺売上の強化、商品構成・料金体系の整備、想いを形にする提案力の向上に努める他、高付加価値商品の創造・開発に注力してまいります。

生産性向上戦略

【経営資源の棚卸と活用】

投資バランスを中小規模施設タイプに集中し、居抜物件からの出店も含め建築コスト減を図ると共に、人材・物流効率の最大化を図り、収益性や投資回収効率をより重視した設備投資計画を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

① 新商品・新サービスの促進

・オリジナル商品の企画（主に生花、料理メニュー、音響・映像分野、リネンによるコーディネートなどセレモニー商品 他）

② 葬儀周辺売上強化

・法事、仏壇仏具販売、墓地墓石幹旋の売上による葬儀一件単価減の補完

③ 葬祭既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大

④ 生産性と労務効率の向上

・内製化の推進によるコスト改善と人材の適正確保、少数精鋭によるマルチジョブスタッフの育成

⑤ 管理統制システムの強化

・電算システムの処理能力向上、データのセキュリティ強化による情報漏えいリスクの予防

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等は行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,612,354	9,311,119
売掛金	232,268	231,105
有価証券	※2 6,501,165	※2 4,301,911
商品及び製品	43,328	42,984
原材料及び貯蔵品	107,822	100,698
繰延税金資産	95,020	94,528
その他	103,707	95,904
貸倒引当金	△1,635	△1,814
流動資産合計	13,694,031	14,176,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,034,906	※2 13,232,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,909,193	△9,205,458
建物及び構築物（純額）	4,125,713	4,027,131
機械装置及び運搬具	501,591	552,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	△396,348	△435,014
機械装置及び運搬具（純額）	105,242	117,589
工具、器具及び備品	1,256,005	1,269,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,112,738	△1,148,612
工具、器具及び備品（純額）	143,266	121,112
土地	※2 6,922,526	※2 7,044,970
建設仮勘定	78,090	41,044
有形固定資産合計	11,374,839	11,351,846
無形固定資産	35,603	36,947
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,822,103	※1,※2 1,043,002
長期貸付金	30,000	30,000
長期預金	600,000	-
繰延税金資産	295,211	256,400
供託金	-	※2 1,710,000
敷金及び保証金	※2 1,625,831	※2 1,642,747
その他	263,180	270,696
投資その他の資産合計	4,636,326	4,952,846
固定資産合計	16,046,769	16,341,641
資産合計	29,740,800	30,518,078



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210,063	199,603
未払法人税等	527,531	516,882
未払消費税等	32,003	194,335
掛金解約手数料戻し損失引当金	7,041	7,930
その他	578,047	560,248
流動負債合計	1,354,687	1,479,000
固定負債		
繰延税金負債	38,465	33,031
役員退職慰労引当金	85,764	85,764
退職給付に係る負債	77,025	84,708
資産除去債務	107,599	110,796
前払式特定取引前受金	※2,※3 14,332,268	※2,※3 14,115,360
その他	23,917	22,284
固定負債合計	14,665,041	14,451,946
負債合計	16,019,728	15,930,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	10,749,157	11,600,452
自己株式	△670,468	△670,468
株主資本合計	13,702,599	14,553,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,472	33,235
その他の包括利益累計額合計	18,472	33,235
純資産合計	13,721,072	14,587,130
負債純資産合計	29,740,800	30,518,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,560,355	9,531,625
売上原価	6,566,474	6,547,788
売上総利益	2,993,880	2,983,836
販売費及び一般管理費	※1 1,260,963	※1 1,204,612
営業利益	1,732,917	1,779,224
営業外収益		
受取利息	11,134	10,106
受取配当金	1,982	2,243
有価証券利息	16,596	9,199
受取家賃	15,907	15,888
掛金解約手数料	※2 39,452	※2 26,049
その他	48,527	46,048
営業外収益合計	133,601	109,535
営業外費用		
供託委託手数料	5,578	4,770
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	2,006	5,407
保険解約損	2,180	1,038
その他	1,181	2,454
営業外費用合計	10,947	13,671
経常利益	1,855,571	1,875,089
税金等調整前当期純利益	1,855,571	1,875,089
法人税、住民税及び事業税	790,139	733,189
法人税等調整額	△11,832	27,924
法人税等合計	778,306	761,113
少数株主損益調整前当期純利益	1,077,264	1,113,975
当期純利益	1,077,264	1,113,975

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,077,264	1,113,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,083	14,762
その他の包括利益合計	※1 5,083	※1 14,762
包括利益	1,082,348	1,128,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,082,348	1,128,738
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	9,921,438	△670,468	12,874,881
当期変動額					
剰余金の配当			△249,546		△249,546
当期純利益			1,077,264		1,077,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	827,718	—	827,718
当期末残高	785,518	2,838,393	10,749,157	△670,468	13,702,599

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,389	13,389	12,888,270
当期変動額			
剰余金の配当			△249,546
当期純利益			1,077,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,083	5,083	5,083
当期変動額合計	5,083	5,083	832,801
当期末残高	18,472	18,472	13,721,072

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	10,749,157	△670,468	13,702,599
当期変動額					
剰余金の配当			△262,680		△262,680
当期純利益			1,113,975		1,113,975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851,295	—	851,295
当期末残高	785,518	2,838,393	11,600,452	△670,468	14,553,894

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,472	18,472	13,721,072
当期変動額			
剰余金の配当			△262,680
当期純利益			1,113,975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,762	14,762	14,762
当期変動額合計	14,762	14,762	866,057
当期末残高	33,235	33,235	14,587,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,855,571	1,875,089
減価償却費	472,721	480,183
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,670	889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,454	7,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△337	-
受取利息及び受取配当金	△29,713	△21,549
保険解約損益 (△は益)	2,180	1,038
売上債権の増減額 (△は増加)	11,463	1,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,987	7,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,178	△10,459
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△277,006	△216,908
その他	△124,853	151,955
小計	1,915,600	2,276,731
利息及び配当金の受取額	35,226	25,540
法人税等の支払額	△783,818	△744,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,008	1,557,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124,565	△114,980
定期預金の払戻による収入	114,980	114,980
供託金の預入による支出	-	△1,710,000
有形固定資産の取得による支出	△645,566	△454,989
有形固定資産の売却による収入	710	84
無形固定資産の取得による支出	△4,656	△1,354
投資有価証券の取得による支出	△7,603,027	△3,904,611
投資有価証券の償還による収入	7,405,000	6,900,000
その他の支出	△108,166	△73,830
その他の収入	43,062	48,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922,227	803,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△249,451	△262,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,451	△262,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,670	2,098,764
現金及び現金同等物の期首残高	6,493,289	6,488,619
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,488,619	※1 8,587,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。



(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	569,869千円	533,614千円
計	1,973,863千円	1,937,608千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	6,001,059千円	4,001,857千円
供託金	一千円	1,710,000千円
投資有価証券	1,302,397千円	903,115千円
敷金及び保証金	968,514千円	1,017,402千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	225,873千円	214,984千円
計	9,022,903千円	8,372,417千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,332,268千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,115,360千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	297,892千円	320,433千円
役員報酬	91,753千円	89,480千円
給与手当	418,383千円	403,404千円
退職給付費用	36,951千円	35,755千円
減価償却費	42,702千円	39,274千円

※2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,660千円	18,622千円
組替調整額	1,055千円	2,084千円
税効果調整前	7,716千円	20,706千円
税効果額	△2,633千円	△5,944千円
その他有価証券評価差額金	5,083千円	14,762千円
その他の包括利益合計	5,083千円	14,762千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,532	—	—	1,532
合計	1,532	—	—	1,532

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	118,206	9	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,532	—	—	1,532
合計	1,532	—	—	1,532

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,612,354千円	9,311,119千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△123,735千円	△723,735千円
現金及び現金同等物	6,488,619千円	8,587,384千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	267,309	267,309
期末残高相当額	376,383	376,383

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	299,494	299,494
期末残高相当額	344,199	344,199

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	24,707千円	27,213千円
1年超	486,595千円	459,381千円
合計	511,303千円	486,595千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	53,594千円	51,342千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	43,865千円	31,365千円
1年超	88,823千円	57,458千円
合計	132,688千円	88,823千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,612,354	6,612,354	—
(2) 売掛金	232,268	232,268	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,255,463	8,255,463	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 長期預金	600,000	600,000	—
(6) 敷金及び保証金	1,625,831	1,600,018	△25,813
資産計	17,355,918	17,330,105	△25,813
(1) 買掛金	210,063	210,063	—
(2) 未払法人税等	527,531	527,531	—
(3) 未払消費税等	32,003	32,003	—
負債計	769,598	769,598	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,311,119	9,311,119	—
(2) 売掛金	231,105	231,105	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,277,109	5,277,109	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 長期預金	—	—	—
(6) 敷金及び保証金	1,642,747	1,632,595	△10,152
資産計	16,492,081	16,481,929	△10,152
(1) 買掛金	199,603	199,603	—
(2) 未払法人税等	516,882	516,882	—
(3) 未払消費税等	194,335	194,335	—
負債計	910,821	910,821	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預金

預金金利を6ヵ月ごとに見直しており、当該利率は無リスクの利率の金利市場情報に基づき算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供 託 金	—	1,710,000

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,612,354	—	—	—
売掛金	232,268	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	6,500,000	1,300,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	—	—	—	400,000
長期預金	—	600,000	—	—
敷金及び保証金	23,397	129,459	265,613	240,877
合計	13,368,020	2,029,459	265,613	640,877

(注) 長期貸付金（30,000千円）及び敷金及び保証金（973,431千円）については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,311,119	—	—	—
売掛金	231,105	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	4,300,000	900,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	—	—	—	—
長期預金	—	—	—	—
敷金及び保証金	23,433	138,460	235,576	228,480
合計	13,865,657	1,038,460	235,576	228,480

(注) 長期貸付金（30,000千円）、供託金（1,710,000千円）及び敷金及び保証金（1,022,319千円）については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	497,895	8,039,592	4,727	1,013,574	9,555,790	4,565	9,560,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	252,312	—	252,312	—	252,312
計	497,895	8,039,592	257,040	1,013,574	9,808,102	4,565	9,812,667
セグメント利益	80,661	2,328,211	135,876	44,798	2,589,547	1,085	2,590,632
セグメント資産	337,898	11,121,148	9,651,392	427,172	21,537,611	—	21,537,611
その他の項目							
減価償却費	39,955	378,750	715	11,313	430,734	—	430,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,920	511,305	552	2,118	524,895	—	524,895

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	495,145	8,008,428	896	1,022,348	9,526,819	4,806	9,531,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	252,813	—	252,813	—	252,813
計	495,145	8,008,428	253,710	1,022,348	9,779,633	4,806	9,784,439
セグメント利益	82,440	2,283,839	128,469	58,608	2,553,357	1,011	2,554,369
セグメント資産	325,232	11,133,458	9,747,745	406,944	21,613,380	—	21,613,380
その他の項目							
減価償却費	28,329	403,491	686	8,106	440,614	—	440,614
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,899	457,698	—	4,955	474,553	—	474,553

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,808,102	9,779,633
「その他」の区分の売上高	4,565	4,806
セグメント間取引消去	△252,312	△252,813
連結財務諸表の売上高	9,560,355	9,531,625

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,589,547	2,553,357
「その他」の区分の利益	1,085	1,011
全社費用(注)	△857,714	△775,144
連結財務諸表の営業利益	1,732,917	1,779,224

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,537,611	21,613,380
全社資産(注)	8,203,189	8,904,697
連結財務諸表の資産合計	29,740,800	30,518,078

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	430,734	440,614	41,986	39,569	472,721	480,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524,895	474,553	14,311	18,545	539,207	493,099

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044円70銭	1,110円64銭
1株当たり当期純利益金額	82円02銭	84円82銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。  
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,077,264	1,113,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,077,264	1,113,975
期中平均株式数(株)	13,134,033	13,134,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,954,822	7,434,085
売掛金	131,567	135,846
有価証券	500,105	—
商品及び製品	21,817	24,345
原材料及び貯蔵品	76,766	72,540
前払費用	51,937	48,476
繰延税金資産	75,768	77,780
未収入金	22,803	19,645
その他	943	1,099
貸倒引当金	△1,650	△1,830
流動資産合計	6,834,883	7,811,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,141,216	11,307,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,512,266	△7,762,115
建物(純額)	3,628,950	3,545,409
構築物	441,486	462,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△348,544	△366,818
構築物(純額)	92,941	95,571
車両運搬具	363,537	386,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△283,900	△315,468
車両運搬具(純額)	79,637	71,213
工具、器具及び備品	943,498	943,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△854,091	△868,500
工具、器具及び備品(純額)	89,407	75,086
土地	6,198,648	6,321,091
建設仮勘定	77,355	41,044
有形固定資産合計	10,166,940	10,149,418
無形固定資産		
ソフトウェア	15,811	22,206
その他	10,487	10,993
無形固定資産合計	26,298	33,199
投資その他の資産		
投資有価証券	257,881	64,438
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期前払費用	21,456	18,659
繰延税金資産	288,748	256,400
保険積立金	182,735	193,575
敷金及び保証金	559,230	527,258
その他	2,758	2,830
投資その他の資産合計	3,669,930	3,420,282
固定資産合計	13,863,169	13,602,900
資産合計	20,698,052	21,414,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,638	262,470
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	240,000
未払金	259,643	263,642
未払費用	141,458	137,420
未払法人税等	477,825	472,706
未払消費税等	24,426	173,872
前受金	24,883	16,268
預り金	36	1,030
その他	359	61
流動負債合計	1,440,271	1,567,472
固定負債		
関係会社長期借入金	6,040,000	5,800,000
退職給付引当金	56,827	63,829
役員退職慰労引当金	85,764	85,764
資産除去債務	107,599	110,796
固定負債合計	6,290,191	6,060,391
負債合計	7,730,463	7,627,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	8,975,000	9,775,000
繰越利益剰余金	987,665	1,001,426
利益剰余金合計	9,990,284	10,804,045
自己株式	△670,468	△670,468
株主資本合計	12,943,727	13,757,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,862	29,539
評価・換算差額等合計	23,862	29,539
純資産合計	12,967,589	13,787,027
負債純資産合計	20,698,052	21,414,891

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
冠婚部門売上高	491,121	492,283
葬祭部門売上高	8,031,335	8,001,872
売上高合計	8,522,456	8,494,156
<b>売上原価</b>		
冠婚部門売上原価	430,806	420,887
葬祭部門売上原価	5,569,680	5,584,059
売上原価合計	6,000,486	6,004,947
<b>売上総利益</b>	2,521,970	2,489,209
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	16,369	16,613
広告宣伝費	264,327	281,603
支払手数料	40,597	39,182
貸倒引当金繰入額	△10	200
役員報酬	53,505	51,740
給料手当及び賞与	309,995	298,985
役員賞与	14,740	14,574
法定福利費	41,145	41,474
退職給付費用	24,504	25,384
地代家賃	13,204	14,592
租税公課	25,403	28,399
減価償却費	23,879	22,386
賃借料	2,919	2,865
事務委託費	17,040	17,040
その他	95,432	52,001
販売費及び一般管理費合計	943,054	907,043
<b>営業利益</b>	1,578,915	1,582,165
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,350	3,970
有価証券利息	4,336	2,299
受取配当金	120,329	116,348
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	33,872	33,705
関係会社業務受託収入	53,567	53,508
その他	38,550	37,126
営業外収益合計	262,806	254,757
<b>営業外費用</b>		
支払利息	79,344	71,770
減価償却費	8,821	8,232
その他	1,204	459
営業外費用合計	89,370	80,462
<b>経常利益</b>	1,752,351	1,756,460
<b>税引前当期純利益</b>	1,752,351	1,756,460
法人税、住民税及び事業税	696,472	650,559
法人税等調整額	△7,959	29,460
法人税等合計	688,512	680,019
<b>当期純利益</b>	1,063,838	1,076,441



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	27,619	8,125,000	1,023,373	9,175,992
当期変動額				
剰余金の配当			△249,546	△249,546
当期純利益			1,063,838	1,063,838
別途積立金の積立		850,000	△850,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	850,000	△35,707	814,292
当期末残高	27,619	8,975,000	987,665	9,990,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,468	12,129,435	12,859	12,859	12,142,294
当期変動額					
剰余金の配当		△249,546			△249,546
当期純利益		1,063,838			1,063,838
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,003	11,003	11,003
当期変動額合計	—	814,292	11,003	11,003	825,295
当期末残高	△670,468	12,943,727	23,862	23,862	12,967,589

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	27,619	8,975,000	987,665	9,990,284
当期変動額				
剰余金の配当			△262,680	△262,680
当期純利益			1,076,441	1,076,441
別途積立金の積立		800,000	△800,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	800,000	13,760	813,760
当期末残高	27,619	9,775,000	1,001,426	10,804,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,468	12,943,727	23,862	23,862	12,967,589
当期変動額					
剰余金の配当		△262,680			△262,680
当期純利益		1,076,441			1,076,441
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,676	5,676	5,676
当期変動額合計	—	813,760	5,676	5,676	819,437
当期末残高	△670,468	13,757,488	29,539	29,539	13,787,027

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	248,786	+8.4
	西事業部	224,471	△8.6
	その他	21,887	△4.3
	小計	495,145	△0.6
葬祭事業	西東京事業部	634,760	△7.0
	東事業部	1,716,009	△3.4
	湘南事業部	1,388,406	+2.5
	中央事業部	1,947,645	△3.6
	西事業部	1,781,581	△0.0
	県央事業部	139,975	+437.6
	その他	400,048	+0.2
	小計	8,008,428	△0.4
互助会事業(注)2	手数料収入	896	△81.0
介護事業	介護事業	1,022,348	+0.9
その他の事業	その他	4,806	+5.3
合計		9,531,625	△0.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

(2) 役員の変動

別途 開示いたします。